

年金トピック

2020 年 5 月 15 日
団体年金サービス部

代議員会への書面参加及びテレビ会議システム等の活用について

- 2017 年 11 月に確定給付企業年金のガバナンスに関する制度改正がなされ、代議員会への書面参加及びテレビ会議システム等を利用することが規約の変更届出を前提に適用可能となっております。
- 「新型コロナウイルス」の影響により、集合型の代議員会開催が困難な状況下で、最近、増加している相談事例を踏まえて解説させていただきます。

※当資料は、企業年金基金さま向け決算説明会(動画対応)で使用了た資料を編集したものになります。

確定給付企業年金

代議員会への書面参加
及びテレビ会議システム等の活用について
～最近の動向、相談事例を踏まえた解説

2020年5月

第一生命保険株式会社
団体年金サービス部

一生涯のパートナー


第一生命



Dai-ichi Life Group

代議員会への書面参加及びテレビ会議システム等の活用

2017年11月に確定給付企業年金のガバナンスに関する制度改正がなされ、代議員会への書面参加及びテレビ会議システム等を利用することが規約の変更届出を前提に適用可能となっております。

項目	留意事項
書面による議決権行使	代議員会に書面をもって、議決権又は選挙権を行使する者は出席者とみなす（確定給付企業年金法施行令第17条）。※
テレビ会議やウェブ会議システムによる代議員会の開催 	<ul style="list-style-type: none">① 議案の審議前に、出席代議員（開催場所外から出席する者も含む。）が相互に画像及び音声を正確に発信及び受信できているかを確認すること。② 正常に議論が交わされ、システムが正常に稼働した状態で審議が終了したことを議長が確認すること。③ これらの確認事項、代議員が会議に出席した場所等について議事録に記載すること。

（※）会議録には、議長及び代議員会において定めた二人以上の代議員が署名する必要があります。

（注）対応する場合は規約の変更（届出）が必要です。代議員会会議規程の変更も推奨します。

届出における施行日、適用日について

現行規約に規定がなされていない場合には、代議員会の前に理事長専決により規約変更を行うことにより適用することが可能です。また、前頁の規約変更を行う場合には確定給付企業年金法第11条第3号の代議員会に関する事項（軽微な事項）として、規約変更後、届出を行うことで差し支えありません。

- 確定給付企業年金法第17条には、「規約の変更（軽微なものに限る）をしたときは、遅滞なく、届け出なければならない。」とされています。

※ 規約の変更をしたときは、手続きが完了した日、基金型であれば代議員議決日もしくは理事長専決日。

- このため、届出書の施行日は、「**規約の変更をしたとき** ≤ **施行日**」となっている必要があります。
なお、届出自体は、「**施行日** < **受付日**」でも認められます。
- また、規約変更してから届け出ることから、届出書の施行日は、「この規約は、届出の日から施行し、○年○月○日から適用する。」ではなく、「**この規約は○年○月○日から施行する。**」となります。



軽微な規約の変更をしたときは・・・



遅滞なく届出!



理事長専決について①

(1) 理事長専決の範囲について

- 理事長専決につきましては、確定給付企業年金法施行令第12条第4項により『理事長は、代議員会が成立しないとき、又は理事長において緊急を要すると認めるときは、代議員会の議決を経なければならない事項で、緊急に行う必要があるものを処分することができる。』と規定されています。
- この他、理事長専決に係る法令、通知等は特に発出されておらず、専決できる範囲は、特に示されてはおりません。
- このため、理事長専決の範囲は、理事長が緊急を要すると判断し、処分を行うものであり、行政がその範囲を決められるものではありません。



- ・代議員会が成立しないとき
- ・理事長において緊急を要すると認めるとき



代議員会の議決を経なければならない事項で、緊急に行う必要があるものを処分することが可能。

理事長専決について②

(2) 代議員会への報告について

- 確定給付企業年金法施行令第12条第5項には、『理事長は、前項の規定による処置については、次の代議員会においてこれを報告し、その承認を求めなければならない。』とありますが、代議員会会議録の中には、理事長専決を行った事案についての報告を行っていないものや、報告は行っているものの、報告後に承認を求めているものが見受けられます。
- 理事長が専決処分を行った場合には、必ず次の代議員会において、報告のうえ承認を求める必要があります。

(理事長専決規程等により、あらかじめ専決できる事項であっても、包括的に承認されていることとはなりませんので、必ず次の代議員会において、報告のうえ承認を求めてください。)



ご参考 規約・規程の雛形

(`書面による議決権行使'と`テレビ会議等による代議員会の開催'に対応した雛形)



規約と規程の雛形①

●規約変更（例）

〇〇〇〇企業年金基金規約の一部を変更する規約（案）

〇〇〇〇企業年金基金規約の一部を別添の新旧対照条文のとおり変更する。

規約変更理由書

〇〇〇〇企業年金基金

今回の規約変更は、下記の事項について変更を行うものです。

記

1. 書面での議決権行使およびテレビ会議システム等による代議員開催に伴う規約の変更
「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第121号）の施行等に伴う「確定給付企業年金規約例」の一部改正について（平成29年11月8日付事務連絡）」に基づき、代議員会の運営に関する事項が明確化されたことに伴い、所要の措置を講ずるものです。（該当条文：規約第6条、第17条、第18条及び第23条）

以上

規約と規程の雛形②

●規約変更（例）

新旧対照条文

新	旧
<p>(代議員及び代議員会)</p> <p>第6条 この基金に代議員会を置く。</p> <p>2 代議員会は、代議員をもって組織する。</p> <p><u>3 代議員会は、代議員の求めに応じてテレビ会議システム・ウェブ会議システム等を用いて行う。</u></p> <p>(代議員会の招集手続)</p> <p>第17条 理事長は、代議員会を招集しようとするときは、緊急を要する場合を除き、開会の日の前日から起算して5日前までに到達するように、代議員に対して、会議に付議すべき事項、日時及び場所 <u>(テレビ会議システム・ウェブ会議システム等を活用する場合にはその方法を含む)</u> を示した招集状を送付するほか、これらの事項を公告しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>(定足数)</p> <p>第18条 代議員会は、代議員の定数（第20条の規定により議決権を行使することができない代議員の数を除く。）の半数以上が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。</p> <p><u>2 代議員会に出席することのできない代議員は、前条第1項の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、賛否の意見を明らかにした書面をもって、議決権又は選挙権を行使できる。</u></p>	<p>(代議員及び代議員会)</p> <p>第6条 この基金に代議員会を置く。</p> <p>2 代議員会は、代議員をもって組織する。</p> <p>(代議員会の招集手続)</p> <p>第17条 理事長は、代議員会を招集しようとするときは、緊急を要する場合を除き、開会の日の前日から起算して5日前までに到達するように、代議員に対して、会議に付議すべき事項、日時及び場所を示した招集状を送付するほか、これらの事項を公告しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>(定足数)</p> <p>第18条 代議員会は、代議員の定数（第20条の規定により議決権を行使することができない代議員の数を除く。）の半数以上が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。</p> <p>(会議録)</p> <p>第23条 代議員会の会議については、会議録を作成し、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 開会の日時及び場所 <u>(テレビ会議システム・ウェブ会議システム等を活用した場合にはその方法を含む)</u></p> <p>(2) 代議員の定数</p> <p>(3) 出席した代議員の氏名 <u>(テレビ会議システム・ウェブ会議システム等により出席した代議員についてはその旨を含む)、第18条第2項の規定により書面により議決権又は選挙権を行使した代議員の氏名及び第21条の規定により代理された代議員の氏名</u></p> <p>(4) 議事の経過の要領</p> <p>(5) 議決した事項及び可否の数</p> <p>(6) その他必要な事項</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>附則</u> <u>この規約は、令和2年4月●日から施行する。</u></p>
	<p>(会議録)</p> <p>第23条 代議員会の会議については、会議録を作成し、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 開会の日時及び場所</p> <p>(2) 代議員の定数</p> <p>(3) 出席した代議員の氏名及び第21条の規定により代理された代議員の氏名</p> <p>(4) 議事の経過の要領</p> <p>(5) 議決した事項及び可否の数</p> <p>(6) その他必要な事項</p> <p>2～4 (略)</p>

規約と規程の雛形③

●代議員会会議規程（例）

代議員会会議規程 新旧対照条文

新	旧
<p>（開会の宣言）</p> <p>第〇条 議長は、開会の時刻に至ったときは、会議を開くことを宣告しなければならない。</p> <p>2 議長が会議を開くことを宣告するまでは、何人も議事について発言することはできない。</p> <p><u>3 テレビ会議システムを活用する場合には、議長は、出席代議員（開催場所外から出席する者も含む。）が相互に画像及び音声を正確に発信及び受信できていることを確認する。</u></p>	<p>（開会の宣言）</p> <p>第〇条 議長は、開会の時刻に至ったときは、会議を開くことを宣告しなければならない。</p> <p>2 議長が会議を開くことを宣告するまでは、何人も議事について発言することはできない。</p>
<p>（散会及び延会）</p> <p>第〇条 議事日程に記載した案件の議事を終えたときは、議長は散会を宣告する。</p> <p>2 終了予定時刻を過ぎても議事が終わらないときには、議長は、延会することができる。</p> <p><u>3 テレビ会議システムを活用した場合には、議長は、正常に議論が交わされ、システムが正常に稼働した状態で審議が終了したことを確認する。</u></p>	<p>（散会及び延会）</p> <p>第〇条 議事日程に記載した案件の議事を終えたときは、議長は散会を宣告する。</p> <p>2 終了予定時刻を過ぎても議事が終わらないときには、議長は、延会することができる。</p>
<p>（定足数の確認）</p> <p>第〇条 議長は、出席代議員数が、令第14条又は規約第〇条の規定による定足数に達しているか否かを点呼により自ら確認しなければならない。</p>	<p>（定足数の確認）</p> <p>第〇条 議長は、出席代議員数が、令第14条又は規約第〇条の規定による定足数に達しているか否かを点呼により自ら確認しなければならない。</p>

2 前項の場合において、代議員が令第17条又は規約第〇条第2項により書面参加したものであるときは、本人から、あらかじめ通知のあった会議に付議すべき事項につき賛否の意見を明らかにした書面（以下「賛否の意見を明らかにした書面」という。）を事前に徴し、これにより確認しなければならない。

3 第1項の場合において、代議員が令第17条により代理出席したものであるときは、代理人から代理権を証する書面を徴し、これにより確認しなければならない。

4 前3項により代議員会が成立したときは、議長は、議事に先だってその旨を会議に報告しなければならない。

5 （略）

（表決）
第〇条 表決の際議場にいない代議員は、表決に加わることができない。ただし、令第17条又は規約第〇条第2項により書面参加したものは、この限りでない。

2 前項の場合において、代議員が令第17条により代理出席したものであるときは、代理人から代理権を証する書面を徴し、これにより確認しなければならない。

3 前2項により代議員会が成立したときは、議長は、議事に先だってその旨を会議に報告しなければならない。

4 （略）

（表決）
第〇条 表決の際議場にいない代議員は、表決に加わることができない。

規約と規程の雛形④

●代議員会会議規程（例）

新	旧
<p>第〇条 （略） 2 （略）</p> <p>第〇条 議長が表決を採ろうとするときは、議題について可とする者を挙手させ、挙手した者の多少及び令第17条又は規約第〇条第2項により書面参加したものから事前に徴した、賛否の意見を明らかにした書面を認定して、可否の結果を宣言する。ただし、議長は、挙手した者の多少を認定しがたいとき、又は議長の宣告に対し出席代議員の〇分の1以上から意義を申し立てたときは、議長は、記名投票で表決を採らなければならない。</p> <p>（会議録） 第〇条 会議録には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。 一 開会の日時及び場所（<u>テレビ会議システムを活用した場合にはその方法、並びに第〇条第3項及び第〇条第3項の確認事項を含む。</u>）</p>	<p>第〇条 （略） 2 （略）</p> <p>第〇条 議長が表決を採ろうとするときは、議題について可とする者を挙手させ、挙手した者の多少を認定して、可否の結果を宣言する。ただし、議長は、挙手した者の多少を認定しがたいとき、又は議長の宣告に対し出席代議員の〇分の1以上から意義を申し立てたときは、議長は、記名投票で表決を採らなければならない。</p> <p>（会議録） 第〇条 会議録には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。 一 開会の日時及び場所</p>
<p>二 （略） 三 出席した選定代議員の氏名（数）及び互選代議員の氏名（数）<u>（テレビ会議システムにより出席した代議員についてはその旨を含む。）</u>、書面参加した代議員の氏名（数）、並びに代理出席を委任した代議員の氏名（数）及び委任を受けた代議員の氏名（数）</p> <p>四～六 （略） 2～3 （略）</p> <p>附 則</p> <p><u>この規程は、令和〇年〇月〇日から施行する。</u></p> <p>施行日は代議員会の議決日または理事長専決日</p>	<p>二 （略） 三 出席した選定代議員の氏名（数）、互選代議員の氏名（数）並びに代理出席を委任した代議員の氏名（数）及び委任を受けた代議員の氏名（数）</p> <p>四～六 （略） 2～3 （略）</p>

※基金様によって規程の構成・内容が異なると思われますので適宜ご参考にしてください。